

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年5月11日

東

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所
 コード番号 3852 URL <https://www.cy-com.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001(代表)
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,483	4.3	314	18.4	321	20.4	217	18.7
2019年12月期第1四半期	3,338	13.9	265	11.0	266	10.9	183	8.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	27.10	—
2019年12月期第1四半期	22.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	8,763	5,152	58.8
2019年12月期	9,178	5,071	55.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 5,152百万円 2019年12月期 5,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2020年12月期	—				
2020年12月期(予想)		0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,220	6.0	335	0.3	335	△0.6	223	△0.8	27.80
通期	15,000	7.4	800	7.2	800	6.5	540	△3.5	67.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期 1 Q	8,021,600株	2019年12月期	8,021,600株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2020年12月期 1 Q	766株	2019年12月期	766株
---------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年12月期 1 Q	8,020,834株	2019年12月期 1 Q	8,020,856株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用情勢、所得環境を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦の激化などに起因する海外経済の減速が懸念される中、新たな脅威として新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が停滞し、先行きの見通せない極めて不透明な状況となってまいりました。

当業界においては、企業収益の回復と人員不足を背景とした合理化・省力化へのニーズによる設備投資、及び情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT (Internet of Things)、自動運転、第5世代移動通信(5G)による新しいビジネスの進展、RPA (Robotic Process Automation) を活用した業務効率化等といったニーズの高まりから市場環境は良好な状態を続けてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業によるシステム投資にも慎重な姿勢が見られるようになってまいりました。

このような状況下、当社は顧客満足度向上を最優先としつつ、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野に対する積極的な営業展開、新規顧客の獲得により更なる事業展開を進めております。

また、新型コロナウイルス感染防止対策として、自社プロダクトである「楽々セキュアコネクト」を活用した在宅勤務やビデオ会議システムを利用した社内会議及び採用活動を実施し、企業活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高34億83百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益面においては、増収により営業利益3億14百万円(前年同期比18.4%増)、経常利益3億21百万円(前年同期比20.4%増)、四半期純利益2億17百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高27億62百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益4億32百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、通信ソフトウェア開発における通信機器開発案件、制御ソフトウェア開発における機械制御システム開発案件と制御用アプリ開発案件が減少となりましたが、業務ソフトウェア開発において生保向けシステムの大型案件継続に加え、企業向け業務システム、医療関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高7億7百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益1億6百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

SIサービス(構築・保守・運用・評価検証サービス)においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件やネットワーク構築案件が好調に推移しており、第5世代移動通信(5G)の基地局検証案件については好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品(Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone)につきましては、IP-PBX案件、クラウドサービスや年間保守の増加により堅調に推移いたしました。

また、クラウドVPNサービス(※1)である「楽々セキュアコネクト」につきましては、「テレワーク応援キャンペーン」の効果に加え、新型コロナウイルス感染症対策として新規でテレワーク環境を構築したいお客様から多くの引合いを頂いております。

(※1) VPN: 通信事業者の公衆回線を経由して構築された仮想的な組織内ネットワークまたはそのようなネットワークを構築できる通信サービスのこと。企業内ネットワークの拠点間接続などに使われ、あたかも自社ネットワーク内部の通信のように遠隔地の拠点との通信を行うことができます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて4億15百万円減少(4.5%減)し87億63百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億99百万円減少(5.3%減)し53億12百万円となり、固定資産が1億15百万円減少(3.2%減)し34億51百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少3億49百万円、受取手形及び売掛金の減少1億51百万円、現金及び預金の増加1億82百万円によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、繰延税金資産の減少96百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて4億96百万円減少(12.1%減)し36億10百万円となりました。その内訳は、流動負債が5億50百万円減少(25.0%減)し16億48百万円となり、固定負債が54百万円増加(2.8%増)し19億62百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、賞与引当金の減少3億28百万円、未払費用の減少1億47百万円、未払法人税等の減少1億26百万円によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加57百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて81百万円増加(1.6%増)し51億52百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年2月12日発表の業績予想のとおり変更ありません。

なお、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後、合理的な算定が可能となり開示が必要と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,524	1,012,171
受取手形及び売掛金	3,339,500	3,187,843
商品	181	1,396
仕掛品	49,918	75,427
短期貸付金	1,297,014	947,225
その他	95,645	88,400
流動資産合計	5,611,785	5,312,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,250,232	1,257,345
減価償却累計額	△188,174	△204,030
建物(純額)	1,062,057	1,053,314
土地	1,406,905	1,406,905
その他	133,329	133,575
減価償却累計額	△58,049	△63,707
その他(純額)	75,280	69,868
有形固定資産合計	2,544,242	2,530,088
無形固定資産	56,963	50,281
投資その他の資産	965,690	870,712
固定資産合計	3,566,897	3,451,083
資産合計	9,178,682	8,763,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,607	516,980
未払費用	432,301	284,424
未払法人税等	145,667	19,304
賞与引当金	636,736	308,414
役員賞与引当金	32,730	6,362
その他	462,768	513,072
流動負債合計	2,198,810	1,648,558
固定負債		
退職給付引当金	1,876,436	1,934,388
役員退職慰労引当金	31,705	27,828
固定負債合計	1,908,142	1,962,217
負債合計	4,106,952	3,610,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	4,364,885	4,445,927
自己株式	△279	△279
株主資本合計	5,071,730	5,152,772
純資産合計	5,071,730	5,152,772
負債純資産合計	9,178,682	8,763,547

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,338,891	3,483,118
売上原価	2,682,709	2,776,550
売上総利益	656,181	706,567
販売費及び一般管理費	390,580	392,002
営業利益	265,601	314,565
営業外収益		
受取利息	620	793
受取保険金	—	4,595
受取事務手数料	374	358
その他	141	865
営業外収益合計	1,137	6,612
経常利益	266,738	321,177
特別損失		
感染症対策費	—	6,004
特別損失合計	—	6,004
税引前四半期純利益	266,738	315,173
法人税、住民税及び事業税	890	830
法人税等調整額	82,700	96,946
法人税等合計	83,591	97,777
四半期純利益	183,147	217,395

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。